

# 共に学び生きる共生社会に向けて

## ～障がい者の生涯学習推進コンソーシアムと創る新たな学びの形～

### 1 はじめに

北広島市では、教育振興基本計画において「結び合い、学び合う、社会教育の推進」を重要な政策のひとつとして掲げ、市民一人ひとりが主体的に学び、地域社会でつながり合うための環境づくりに邁進してきました。数ある施策のなかでも、共生社会の実現を目指し、取り組んでいるのが「障がい児・者の学び・体験推進事業」です。

本市が目指しているのは、障がいのある方だけを集め、特別な学習機会を拡充する事業展開ではありません。私たちが目指すゴールは、障がいのある人もない人も、大人も子供も関係なく、地域のなかで「当たり前」同じ空間を共有し、共に学び、共に体験し、共に笑い合える「インクルーシブな学びの場」を社会教育の力で地域に実装していくことです。

誰もが対等に自分らしく交わる場をいかにデザインしていくか。本稿では、本市の障がい者学習支援の歴史の変遷を振り返りつつ、大きな転換点となった「障がい者の生涯学習推進コンソーシアム」の組織化と、そこから生み出された実践例についてご紹介いたします。

### 2 フレンドリーセンターと事業の転換点

本市における障がい者の生涯学習支援の原点である「北広島市フレンドリーセンター」についてご紹介します。

平成12年、旧札幌養護学校共栄分校の校舎が市へ返還されたことを契機とし、その本来的な施設の趣旨を生かす形で社会教育施設「フレンドリーセンター」が開設されました。「障がい者と健常者が各種活動を通じて共に学び、ふれあい、創造し、交流する」という、まさに今日の共生社会の理念を先取りした設置目的が当時から掲げられていました。施設の開設に当たっては、地元の青年団体協議会から「障がい者の自立に向けた施設整備を図るため」との申し出による基金活用があり、陶芸窯が設置されました。以降、市民や関係者からなる運営委員会が中心となり、陶芸教室やプロ野球観戦、野外バスツアーなど、年間を通じて温かな交流活動が長きにわたり展開されてきました。平成23年度には陶芸教室に延べ51名、北海道日本ハムファイターズ試合観戦に40名が参加するなど、地域に根差した活動として定着していました。

しかし、時代の変遷とともに、施設の老朽化や事業体制の見直しが迫られます。平成26年度には近隣施設への陶芸窯移設に伴い、ソフト事業を市の直営事業へと移行させ、長年事業を支えてきた運営委員会は発展的に解散しました。その後、委託事業化などを経て、夏期の体験事業と冬期のスキー教室という年2回の開催へと事業をスリム化して継続してきました。

そして令和元年度、フレンドリーセンターの建物を解体するという大きな節目を迎えます。拠点がなくなったことは、一見すると事業の縮小に思われがちですが、私たちはこれを「施設での活動から、地域全体へと学びの場を広げる」ための契機と捉え直しました。

翌令和2年度より、文部科学省から北海道が受託した「地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究事業」の「障がい者の生涯学習推進コンソーシアム形成事業」における道内モデル事業として、新たなスタートを切ることとなりました。折しも新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年度の各種事業は中止を余儀なくされましたが、この空白期間は「アフターコロナを見据えた、共生社会につながる効果的な事業とは何か」を深く問い直す、重要な充電期間となりました。

も並行して進めました。

こうして令和3年度に正式に産声を上げた「障がい者の生涯学習推進コンソーシアム」は、福祉、教育の関係者、学識経験者、障がい当事者やそのご家族が一堂に会し、率直な想いをぶつけ合う、実践的な対話の場となりました。



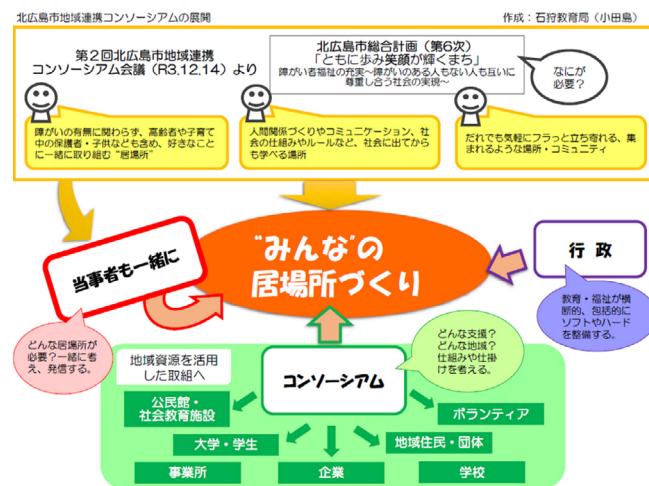
このコンソーシアムの立ち上げ初期における意見交換のプロセスのなかで、至った結論、それが「障がいのあるなしに関係ない「居場所」が地域に当たり前にあるべき」という、共通認識でした。この認識を共有したことで、コンソーシアムは、具体的なプログラムを開発・実践するための、同事業体へと進化していきました。

### 3 障がい者の生涯学習推進コンソーシアムの形成

事業の再構築を進めるなかで、直面した最大の課題は「行政だけでインクルーシブな場を創るには限界がある」ということでした。共生社会を実現するためには、障がい当事者のリアルなニーズ、福祉現場が持つ高度な専門知識、そして社会教育が持つ「人と人をつなぐ場づくり」のノウハウを融合させる必要があります。

そこで大きな推進力となったのが「障がい者の生涯学習推進コンソーシアム形成事業」でした。本市はこのモデル事業に手を挙げ、市内の有識者や関係団体とのネットワーク構築に乗り出しました。

まず着手したのは、地域の福祉を牽引する関係機関へ足を運び、「インクルーシブな学びの場を創りたい」という熱意と趣旨を丁寧に説明し、賛同を得ることでした。同時に、職員自身が学びを深めるため、外部講師を招聘した課内研修を実施するなど、内部の意識改革



あえて「規約」や「会則」を設けず、構成員を固定化しないという柔軟な形を採用したことで、構成員の新規参画が容易になり、特定の行政予算に縛られない分、自由度の高い事業検討が可能となっています。コンソーシアムを確立したことで、本市の社会教育事業



は、アップデートされていくことになりました。

## 4 共生を体現する具体的な取組例

コンソーシアムでの活発な議論から生まれた、実践例をご紹介します。いずれの事業も「障がい者のための特別枠」を設けないことが最大の特長です。

### (1)「ビッグフラッグアート制作事業」

コンソーシアム形成後、その記念すべき初の試みとして令和3年度に企画・実施されたのが「ビッグフラッグアート制作事業」です。当時はコロナ禍による行動制限が依然として厳しい時期でしたが、そのような逆境にあっても、誰もが参加できるプログラムとして構想されました。

本事業では、アートを通じた社会包摂活動をさせている吉本興業所属のアーティスト「Satoly」さんに監修を依頼し、本格的な表現活動を目指しました。老若男女延べ152人という多くの市民が参加し、それぞれが自由な感性のままに、巨大なキャンバスに対して思い思いの色や形を描き込んでいきました。



こうして市民の手によって描かれたピースをつなぎ合わせることで完成した巨大なフラッグは、「共生」の理念を体現するシンボルとなりました。

現在、完成したビッグフラッグをベースに「懸垂幕」を制作し、毎年3月の1か月間、北広島市役所の庁舎壁面に掲揚する取り組みを行っています。市役所を

訪れる市民の目に触れることで、本市における共生社会の機運醸成に大きな役割を果たしています。



### (2)「みんなのスポーツフェスタ」

令和4年度からスタートしたのが、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、誰もが同じコートで対等に競い合えるアダプテッド・スポーツの代表格「ボッチャ」を活用した大会です。



参加状況は年々広がりを見せています。令和4年度：20チーム/56人、令和5年度：24チーム/84人、令和6年度：32チーム/131人。※令和5年度からは「ボッチャファミリーカップ」として実施

特筆すべきは、福祉施設の利用者チーム、地元のスポーツ少年団の子供たち、市役所職員のグループ、そして一般のファミリーが、完全にランダムに対戦することです。試合が始まれば、そこにあるのは「プレイヤー同士」の真剣勝負のみ。好プレーには敵味方関係なく歓声が上がリ、ハイタッチを交わす。そこには「支援する側・される側」という境界線はありません。

### (3) 「いんくるーむ」

単発イベントの熱狂を、日常的なつながりにと令和4年度に企画されたのが、定期開催型の「いんくるーむ」です。インクルーシブ（包摂的）な空間（ルーム）であることを意味し、ボッチャを始めいろんなアダプテッド・スポーツを無料で楽しめます。この事業は、令和4年度に中央公民館を会場に月1回のペースでスタートし、初年度は延べ200人もの参加がありました。

毎年全6回のペースで継続実施しており、毎回数名がふらりと集まっては、アダプテッド・スポーツを通じて汗を流し、笑い合っています。コンソーシアムの意見交換を通じて見出した「当たり前には多様な人がいる居場所」が定着しつつあることは、大きな成果です。



### (4) 「eスポーツ関連事業」

令和5年度、コンソーシアムにおいて、障がい当事者の方々を対象とした「興味・関心に関するアンケート

調査」を実施しました。その結果、当事者の皆さんが「いま熱中していること」、そして「これからやってみたいこと」という2つの質問において、どちらの項目においても「ゲーム」という回答が多数を占めるという明確なニーズが浮かび上がりました。

令和6年度、このニーズに基づき、多くの市民が集う生涯学習イベント「元気フェスティバル2024」において、eスポーツの体験ブースを試験的に設けるというチャレンジを行いました。結果は、普段は地域のイベントに足を運ばない若者層、小さな子供たち、そして物珍しそうに覗き込む高齢者層まで、多様な市民がブースを訪れました。同じ画面を共有し、年齢や障がいの有無を越えて対戦を楽しむ姿が見られました。



今後もeスポーツ関連事業をさらに展開する予定であり、次世代のインクルーシブを支えるツールとして期待を寄せています。

### (5) コンソーシアム構成員による独自の取り組み展開

コンソーシアムの各構成員自身も課題意識を持ち、それぞれの特色を生かした独自の取り組みを展開しています。

- ・北ひろしま福祉会：「ふれあいステーションほっと」でのボッチャを活用した交流機会の創出。
- ・北海長正会：保有する施設でのボッチャ体験会、定



期的な練習会の実施。

- ・ 社会福祉協議会：ボランティアセンター交流会でのボッチャを活用した交流機会の創出
- ・ わくわくピース総合型クラブ：いんくる一むの実施  
※市教委共催
- ・ 白樺高等養護学校：「地域貢献」と「自他理解」をテーマにした探究活動等
- ・ 星槎道都大学：「ふらっとカフェ」の実施
- ・ 北海道教育大学岩見沢校：アダプテッド・スポーツやeスポーツの実施に係る協力などの支援を実施

## 5 事業がもたらした成果

これらの事業展開は、北広島市に確かな変化（成果）をもたらしています。

第一に、「市民の障がいに対する理解促進」です。事業開始当初は、健常者のなかに「障がいのある方をお手伝いしてあげる」という福祉的な配慮が先行する場面が見受けられました。しかし、アダプテッド・スポーツによる「対等なルールで競い合う体験」を重ねるうちに、自然と互いを一人の「対戦相手」や「チームメイト」としてリスペクトする関係性へと変化していききました。障がい当事者の方々からも「自分らしく楽しむことができた」「またあの人たちと試合がしたい」といった前向きな声が寄せられており、社会参加へのモチベーションとなっています。

第二に、「コンソーシアムを通じたネットワークの強靱化」です。行政だけでは決してリーチできなかった当事者やご家族の生の声を、福祉団体や有識者を通じて的確に拾い上げることができるようになりました。また、福祉関係者にとっても、「社会教育のプラットフォーム（つながりや社会教育施設）を活用することで、当事者の活動の幅が広がった」という相乗効果が生まれています。地域全体で学びを支える強固なスクラムが組まれたことは、本市の社会教育行政における財産となっています。

## 6 今後の課題と目指すべき方向性

現在課題として認識しているのは、「情報アクセシビリティ（必要な人へ情報を届けること）」です。どれほど魅力的なインクルーシブの場を開発しても、その情報が障がい当事者やご家族へ届かなければ、その場は存在しないのと同じになってしまいます。情報を届けるルートをどう構築していくかが、いままさに問われています。

今後の方向性として、現在の「事業」という枠組みの中でのモデルを、将来的には市内のあらゆる社会教育活動（一般の市民講座やサークル活動、地域のイベントなど）へと波及・浸透させていくことを目指します。インクルーシブな視点を持つことが「特別なこと」ではなく「当たり前」となるよう、コンソーシアムの知見を市全体へと還元していくフェーズに入らなければなりません。

## 7 おわりに

障がいのある人となない人が同じ空間で共に学ぶこと。それは、単に「社会的弱者への配慮」という枠組みに収まるものではありません。多様な背景や特性を持つ人々が、どうすれば一緒に楽しめるかを知恵を出し合って考え、時にはルールを柔軟に変容させながら、一緒に活動する。このプロセスそのものが、変化の激しい社会において最も求められている「他者への寛容性」や「新しい価値を共創する力」を育む、本質的な社会教育の実践であると私たちは確信しています。

私たちは、これからも「障がい者の生涯学習推進コンソーシアム」という強力なパートナーとともに、失敗を恐れず、常に新しい発想を取り入れながら、歩みを進めてまいります。誰もが当たり前地域でつながり合える「共生社会」の実現に向けて、この挑戦を続けていきます。